

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事務所移転費用積立資産	2,000,000	1,000,000	0	3,000,000
車輛運搬具購入積立資産	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,000,000	1,000,000	0	4,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
事務所移転費用積立資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
車輛運搬具購入積立資産	1,000,000	(0)	(1,000,000)	(0)
合 計	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,811,860	466,952	3,344,908
車輛運搬具	4,978,758	2,625,941	2,352,817
什器備品	2,283,239	992,299	1,290,940
合 計	11,073,857	4,085,192	6,988,665

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期交付額	当期返還額
補助金			
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連合	10,989,000	0
運営補助金	檀原市	19,238,000	0
合 計		30,227,000	0

取得価額

建物	車輛	什器
3,811,860	1,021,930	139,104
	158,760	200,000
	156,600	284,040
	2,574,990	193,320
	1,066,478	129,690
		129,690
		759,000
		168,795
		139,800
3,811,860	4,978,758	2,283,239

減価償却累計額 R2.3.31

建物	車輛	什器
306,854	638,705	110,282
	92,517	142,000
	65,183	227,232
	536,456	36,601
	22,218	8,105
		8,105
		37,950
		5,992
		1,654
		1,654
306,854	1,355,079	579,575

減価償却累計額 R3.3.31

建物	車輛	什器
466,952	894,187	130,034
	145,384	170,400
	117,330	284,039
	1,180,203	64,052
	288,837	40,527
		40,527
		189,750
		29,960
		21,505
		21,505
466,952	2,625,941	992,299

当期末残高R2.3.31

建物	車輛	什器
3,505,006	383,225	28,822
0	66,243	58,000
0	91,417	56,808
0	2,038,534	156,719
0	1,044,260	121,585
0	0	121,585
0	0	721,050
		138,146
3,505,006	3,623,679	1,703,664

当期末残高R3.3.31

建物	車輛	什器
3,344,908	127,743	9,070
0	13,376	29,600
0	39,270	1
0	1,394,787	129,268
0	777,641	89,163
0	0	89,163
0	0	569,250
		118,295
3,344,908	2,352,817	1,290,940